

News Release

2026年5月20日

2025年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：赤木 匡）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約高は、収入保障保険の販売増加により、1兆6,860億円（前年度比139.8%）となりました。また、保有契約高は2兆303億円（前年度末比97.4%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約年換算保険料は、医療保険の販売減少により、232億円（前年度比94.8%）となりました。また、保有契約年換算保険料は、4,186億円（前年度末比97.8%）となり、うち第三分野の保有契約年換算保険料は、1,692億円（前年度末比101.7%）となりました。

3. 損益の状況

基礎利益は417億円（前年度差△66億円）、保有債券の含み損銘柄の入替に伴う有価証券売却損の影響により当期純損失は519億円（前年度差△815億円）となりました。

4. 健全性の状況

健全性を示す指標は、経済価値ベースのソルベンシー規制への移行に伴い、法令にのっとり2026年10月末までに経済価値ベースの指標値を公表する予定としております。なお、当社は格付け会社から引き続き高い格付けを取得しており、信用力は問題ない水準を維持しております。

5. 当社の格付け（2026年5月20日現在）

AA 格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付け

【主要業績】

	2024年度	2025年度	前年度比 (前年度差)
新契約件数	189千件	182千件	96.1%
新契約高	1兆2,062億円	1兆6,860億円	139.8%
新契約年換算 保険料	245億円	232億円	94.8%
保険料等収入	4,646億円	4,492億円	96.7%
基礎利益	484億円	417億円	86.2% (△66億円)
当期純利益又は 当期純損失(△)	296億円	△519億円	△175.6% (△815億円)

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
保有契約件数	4,022千件	4,001千件	99.5%
保有契約高	21兆5,914億円	21兆303億円	97.4%
保有契約年換算 保険料	4,281億円	4,186億円	97.8%
うち第三分野	1,664億円	1,692億円	101.7%
総資産	5兆1,872億円	5兆1,564億円	99.4%

(注)

新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 2025 年度決算に基づく契約者配当の状況	3 頁
3. 2025 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	9 頁
5. 損益計算書	18 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	20 頁
7. 株主資本等変動計算書	21 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	22 頁
9. 2025 年度特別勘定の状況	23 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

当社の2025年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	3,881	99.9	210,454	96.1	3,868	99.7	205,102	97.5
② 個人年金保険	140	95.4	5,459	95.4	133	95.2	5,200	95.3
③ 団体保険	—	—	99,453	103.5	—	—	102,352	102.9
④ 団体年金保険	—	—	2	95.4	—	—	2	96.8
個人合計(①+②)	4,022	99.8	215,914	96.1	4,001	99.5	210,303	97.4
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	315,367	98.3	—	—	312,656	99.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	189	91.5	12,047	93.3	12,047	—	182	96.1	16,846	139.8	16,846	—
② 個人年金保険	0	73.4	15	73.3	15	—	0	94.1	13	88.2	13	—
③ 団体保険	—	—	481	26.7	481	—	—	—	329	68.3	329	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	189	91.4	12,062	93.3	12,062	—	182	96.1	16,860	139.8	16,860	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	394,214	98.5	385,526	97.8
個人年金保険	33,925	95.8	33,106	97.6
合 計	428,140	98.3	418,633	97.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	166,445	102.3	169,246	101.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	24,450	91.1	23,187	94.8
個人年金保険	70	70.6	53	76.0
合 計	24,520	91.0	23,241	94.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,891	89.7	12,160	94.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	464,678	97.8	449,281	96.7
資 産 運 用 収 益	74,437	110.2	106,868	143.6
保 険 金 等 支 払 金	295,414	107.2	324,944	110.0
資 産 運 用 費 用	6,942	100.1	163,916	2,361.1
経常利益又は経常損失（△）	50,656	103.2	△76,390	△150.8
契約者配当準備金繰入額	9,085	105.2	10,158	111.8
当期純利益又は当期純損失（△）	29,607	105.0	△51,978	△175.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,187,244	100.5	5,156,421	99.4

2. 2025年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 2025年度決算に基づく契約者配当金の例示

2025年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月 1日	25年	310,980円	0円	10,000,000円
2006年10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2011年10月 1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2016年10月 1日	10年	331,680円	0円	10,000,000円
2021年10月 1日	5年	373,310円	33,019円	10,033,019円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月 1日	25年	311,960円	0円	10,000,000円
2006年10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2026年4月1日から2027年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 2025年度決算に基づく配当基準利回り

2025年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.35%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.35%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.25%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.90%
	2017年4月2日以降	1.25%
一時払	1999年4月1日以前	0.00%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00%
	2002年7月2日以降	0.00%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.05%～1.55%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.15%～1.60%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.75%～1.60%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.60%～1.05%
	2017年4月2日以降	1.60%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

①運用環境

2025年度のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

日銀の金融政策正常化の進展や物価動向、日本政府の財政赤字拡大懸念等を背景に、年度を通じて本邦の金利は超長期を中心に上昇しました。為替(米ドル円)は日米金利差の影響を受けつつ、年度前半は140円台を中心に推移し、その後は円安方向の動きが強まり、年度後半には150円台を中心とした水準で推移しました。

株式市場(日経平均株価)は、米国の通商政策等を巡る不透明感から一時的に下落する局面が見られたものの、その後、米国IT企業の株価上昇に牽引され最高値を更新しつつ上昇、年度末にかけて、中東情勢の悪化により、下落する局面もありましたが、通期としては総じて堅調に推移しました。

②運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2025年度末における一般勘定資産の残高は、5兆1,564億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆328億円(総資産に占める比率は78.2%)となりました。

また、2025年度は資産運用収益を1,068億円、資産運用費用を1,639億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは△1.05%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	111,363	2.1	224,130	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,872,124	93.9	4,707,032	91.3
公 社 債	4,042,542	77.9	4,032,828	78.2
株 式	744	0.0	743	0.0
外 国 証 券	699,572	13.5	574,843	11.1
公 社 債	632,622	12.2	502,818	9.8
株 式 等	66,949	1.3	72,024	1.4
その他の証券	129,266	2.5	98,616	1.9
貸付金	63,952	1.2	63,761	1.2
不動産	210	0.0	211	0.0
繰延税金資産	55,160	1.1	36,275	0.7
その他	84,533	1.6	125,129	2.4
貸倒引当金	△101	△0.0	△119	△0.0
合 計	5,187,244	100.0	5,156,421	100.0
うち外貨建資産	693,744	13.4	608,481	11.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 123,115	112,766
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	122,505	△ 165,092
公 社 債	△ 50,446	△ 9,713
株 式	△ 295	△ 0
外 国 証 券	121,483	△ 124,728
公 社 債	112,157	△ 129,803
株 式 等	9,325	5,074
その他の証券	51,764	△ 30,649
貸付金	1,611	△ 191
不動産	△ 44	0
繰延税金資産	22,644	△ 18,884
その他	2,825	40,596
貸倒引当金	△ 14	△ 18
合 計	26,412	△ 30,823
うち外貨建資産	110,638	△ 85,263

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	71,566	74,904
預貯金利息	23	101
有価証券利息・配当金	69,536	71,781
貸付金利息	1,721	1,719
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	285	1,301
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	630	31,333
国債等債券売却益	80	60
株式等売却益	446	9,630
外国証券売却益	103	21,642
その他	-	-
有価証券償還益	2,240	620
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	10
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	74,437	106,868

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	1,093	2,565
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	89	152,991
国債等債券売却損	-	139,901
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	89	13,089
その他	-	-
有価証券評価損	-	0
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	0
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	68	39
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	14	18
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	652	1,118
合 計	6,942	163,916

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.01	0.21
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.45	△1.06
うち公社債	1.08	△2.34
うち株式	73.72	0.04
うち外国証券	3.71	5.16
貸付金	2.74	2.71
不動産	-	-
一般勘定計	1.24	△1.05
うち海外投融資	3.71	5.16

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,438,337	1,284,073	△ 154,263	17,729	171,993	1,408,383	1,116,308	△ 292,075	1,552	293,627
責任準備金対応債券	1,966,255	1,252,688	△ 713,567	-	713,567	1,933,531	983,616	△ 949,915	-	949,915
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,557,485	1,457,621	△ 99,864	46,318	146,182	1,378,849	1,342,462	△ 36,386	22,766	59,153
公 社 債	721,223	637,949	△ 83,273	6,303	89,577	700,577	690,913	△ 9,664	758	10,422
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318	588,108	563,976	△ 24,132	14,874	39,006
公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601	534,684	502,818	△ 31,865	5,252	37,118
株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716	53,424	61,157	7,733	9,622	1,888
その他の証券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286	90,163	87,572	△ 2,590	7,133	9,724
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,962,078	3,994,382	△ 967,695	64,047	1,031,743	4,720,764	3,442,387	△ 1,278,377	24,318	1,302,696
公 社 債	4,125,816	3,174,711	△ 951,105	24,033	975,138	4,042,492	2,790,837	△ 1,251,654	2,310	1,253,965
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318	588,108	563,976	△ 24,132	14,874	39,006
公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601	534,684	502,818	△ 31,865	5,252	37,118
株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716	53,424	61,157	7,733	9,622	1,888
その他の証券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286	90,163	87,572	△ 2,590	7,133	9,724
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	300	300
そ の 他 有 価 証 券	9,414	21,675
国 内 株 式	443	443
外 国 株 式	-	-
そ の 他	8,971	21,232
合 計	9,715	21,976

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	111,363	194,130	保険契約準備金	4,573,798	4,621,417
現 金	0	0	支 払 備 金	46,794	43,779
預 貯 金	111,363	194,130	責 任 準 備 金	4,516,362	4,566,113
コ ー ル ロ ー ン	-	30,000	契 約 者 配 当 準 備 金	10,640	11,524
有 価 証 券	4,872,124	4,707,032	代 理 店 借	3,556	3,951
国 債	3,370,137	3,283,794	再 保 険 借	354	334
地 方 債	83,776	98,358	そ の 他 負 債	474,330	431,991
社 債	588,628	650,675	売 現 先 勘 定	234,787	233,730
株 式	744	743	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	220,018	180,952
外 国 証 券	699,572	574,843	未 払 法 人 税 等	7,304	-
そ の 他 の 証 券	129,266	98,616	未 払 金	3,086	1,042
貸 付 金	63,952	63,761	未 払 費 用	6,385	8,545
保 険 約 款 貸 付	63,952	63,761	前 受 収 益	0	0
有 形 固 定 資 産	4,372	5,177	預 り 金	141	154
建 物	210	211	金 融 派 生 商 品	1,432	6,561
リ ー ス 資 産	3,507	4,401	リ ー ス 債 務	226	179
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	653	564	資 産 除 去 債 務	412	412
無 形 固 定 資 産	25,568	24,686	仮 受 金	534	411
ソ フ ト ウ ェ ア	20,130	19,258	退 職 給 付 引 当 金	5,592	5,776
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,437	5,427	株 式 給 付 引 当 金	63	126
代 理 店 貸	2,142	2,444	特 別 法 上 の 準 備 金	15,720	1,507
再 保 険 貸	1,025	1,061	価 格 変 動 準 備 金	15,720	1,507
そ の 他 資 産	51,635	91,970	負債の部 合計	5,073,416	5,065,104
未 収 金	28,340	55,161	(純資産の部)		
前 払 費 用	2,461	2,614	資 本 金	85,500	85,500
未 収 収 益	10,794	9,822	資 本 剰 余 金	19,955	19,955
預 託 金	348	6,485	そ の 他 資 本 剰 余 金	19,955	19,955
金 融 派 生 商 品	1,219	1,364	利 益 剰 余 金	79,237	11,250
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	23	242	利 益 準 備 金	2,979	6,180
仮 払 金	631	2,032	そ の 他 利 益 剰 余 金	76,258	5,069
そ の 他 の 資 産	7,817	14,248	特 定 事 業 出 資 積 立 金	49	49
繰 延 税 金 資 産	55,160	36,275	繰 越 利 益 剰 余 金	76,208	5,019
貸 倒 引 当 金	△ 101	△ 119	株 主 資 本 合 計	184,693	116,705
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 70,864	△ 25,388
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 70,864	△ 25,388
			純資産の部 合計	113,828	91,316
資 産 の 部 合 計	5,187,244	5,156,421	負債及び純資産の部合計	5,187,244	5,156,421

(2025年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
 - (3) 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法によっております。
 - (4) その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の資産についてはそれぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
うち貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。
また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における

株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。
既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第1項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 当社は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、国内公社債を中心とした運用を行っており、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」及び「子会社株式及び関連会社株式」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。

また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュエーション・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。

上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。

資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。

また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	194,130	194,130	-
コールローン	30,000	30,000	-
有価証券 (*1) (*2)	4,684,377	3,442,387	△1,241,990
満期保有目的の債券	1,408,383	1,116,308	△292,075
責任準備金対応債券	1,933,531	983,616	△949,915
その他有価証券	1,342,462	1,342,462	-
貸付金	63,761	63,761	-
保険約款貸付	63,761	63,761	-
金融派生商品 (*3)	(5,196)	(5,196)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,196)	(5,196)	-
売現先勘定 (*4)	(233,730)	(233,730)	-
債券貸借取引受入担保金 (*4)	(180,952)	(180,952)	-

(*1) 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は743百万円であります。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は21,911百万円であります。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	544,515	773,068	24,878	1,342,462
その他有価証券	544,515	773,068	24,878	1,342,462
国債・地方債等	268,442	89,250	-	357,693
社債	-	333,220	-	333,220
その他	276,072	350,597	24,878	651,549
金融派生商品	-	1,364	-	1,364
通貨関連	-	1,364	-	1,364
資産計	544,515	774,433	24,878	1,343,827
金融派生商品	-	6,561	-	6,561
通貨関連	-	6,561	-	6,561
負債計	-	6,561	-	6,561

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	194,130	-	194,130
コールローン	-	30,000	-	30,000
有価証券	1,868,705	231,218	-	2,099,924
満期保有目的の債券	962,747	153,560	-	1,116,308
国債・地方債等	962,747	-	-	962,747
社債	-	153,560	-	153,560
責任準備金対応債券	905,958	77,658	-	983,616
国債・地方債等	905,958	5,402	-	911,360
社債	-	72,255	-	72,255
貸付金	-	-	63,761	63,761
保険約款貸付	-	-	63,761	63,761
資産計	1,868,706	455,349	63,761	2,387,816
売現先勘定	-	233,730	-	233,730
債券貸借取引受入担保金	-	180,952	-	180,952
負債計	-	414,682	-	414,682

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- a. 現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

- b. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に

分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

c. 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

d. 金融派生商品

金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

b. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
期首残高	23,106	23,106
当期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上 (*)	658	658
その他有価証券評価差額金	3,526	3,526
購入、売却、発行及び決済	△ 2,412	△ 2,412
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
期末残高	24,878	24,878
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(*) 損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

c. 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか、妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

d. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、180,093 百万円であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,722 百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は 2,538 百万円、金銭債務の総額は 30 百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は 36,663 百万円、繰延税金負債の総額は 145 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 242 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 16,806 百万円、その他有価証券の評価差額 10,319 百万円及び減価償却資産損金算入限度超過額 3,523 百万円

であります。

21. 当期における法定実効税率は 28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.16%であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	10,640百万円
当期契約者配当金支払額	9,274百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	10,158百万円
当期末現在高	11,524百万円

23. 関係会社の株式は 300 百万円であります。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券 459,504 百万円、預託金 6,100 百万円であります。また、担保付き債務の額は 233,730 百万円であります。

25. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 724 百万円であります。

26. 1株当たり純資産額は 30,850 円 30 銭であります。

27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,880 百万円
勤務費用	566 百万円
利息費用	50 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△497 百万円
退職給付の支払額	△484 百万円
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>5,515 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	5,515 百万円
未認識数理計算上の差異	260 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,776 百万円</u>

③ 退職給付に関する損益

勤務費用	566 百万円
利息費用	50 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	50 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>667 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 2.21%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233 百万円であります。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	543,803	569,159
保険料等収入	464,678	449,281
保険料	463,248	447,737
再保険収入	1,429	1,544
資産運用収益	74,437	106,868
利息及び配当金等収入	71,566	74,904
預貯金利息	23	101
有価証券利息・配当金	69,536	71,781
貸付金利息	1,721	1,719
その他利息配当金	285	1,301
有価証券売却益	630	31,333
有価証券償還益	2,240	620
為替差益	-	10
その他経常収益	4,687	13,009
年金特約取扱受入金	385	386
保険金据置受入金	1,005	945
支払備金戻入額	-	3,014
その他の経常収益	3,296	8,662
経常費用	493,147	645,549
保険金等支払金	295,414	324,944
保険金	53,433	53,573
年金	22,460	22,873
給付金	42,732	45,071
解約返戻金	171,003	197,244
その他返戻金	3,912	4,263
再保険料	1,873	1,916
責任準備金等繰入額	93,054	49,750
支払備金繰入額	4,704	-
責任準備金繰入額	88,350	49,750
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,942	163,916
支払利息	1,093	2,565
有価証券売却損	89	152,991
有価証券評価損	-	0
有価証券償還損	68	39
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	14	18
その他運用費用	652	1,118
事業費	77,633	82,332
その他経常費用	20,101	24,605
保険金据置支払金	1,228	1,076
税金	7,552	7,627
減価償却費	8,711	8,621
退職給付引当金繰入額	255	183
その他の経常費用	2,353	7,097
経常利益又は経常損失（△）	50,656	△ 76,390
特別利益	0	14,213
固定資産等処分益	0	0
価格変動準備金戻入額	-	14,213
特別損失	1,791	20
固定資産等処分損	27	20
価格変動準備金繰入額	1,763	-
契約者配当準備金繰入額	9,085	10,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	39,779	△ 72,356
法人税及び住民税	12,565	△ 20,776
法人税等調整額	△ 2,394	399
法人税等合計	10,171	△ 20,377
当期純利益又は当期純損失（△）	29,607	△ 51,978

(2025年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 3,441 百万円、費用の総額は 275 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 60 百万円、株式等 9,630 百万円、外国証券 21,642 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 139,901 百万円、外国証券 13,089 百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等 0 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 15 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 4,982 百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純損失は、17,560 円 46 銭であります。
算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに 51,978 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	なし	同社商品の再委託販売	保険商品の再委託販売手数料収入(注)	8,279	未収金	853

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、提示された価格等に基づき、価格交渉の上で決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	48,447	41,782
キャピタル収益	7,905	42,431
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	630	31,333
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	10
その他キャピタル収益	7,274	11,087
キャピタル費用	5,212	160,173
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	89	152,991
有価証券評価損	-	0
金融派生商品費用	5,020	7,181
為替差損	4	-
その他キャピタル費用	98	0
キャピタル損益 B	2,692	△ 117,741
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	51,140	△ 75,958
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	484	431
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	471	414
個別貸倒引当金繰入額	12	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	6
臨時損益 C	△ 484	△ 431
経常利益又は経常損失 (△) A+B+C	50,656	△ 76,390

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 0	0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 6	△ 3
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 5,096	△ 7,621
投資信託の解約損益の影響額	98	△ 2,882
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 2,171	△ 580
既契約の出再に伴う損益	-	6

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	6	3
為替に係るヘッジコストの影響額	5,096	7,621
投資信託の解約損益の影響額	-	2,882
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2,171	580

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2024年度	2025年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	0
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	98	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-

4. その他臨時費用には、次の金額が含まれています。

	2024年度	2025年度
既契約の出再に伴う損益	-	6

7. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955		49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983
当期変動額											
剰余金の配当				2,979		△ 17,874	△ 14,895	△ 14,895			△ 14,895
当期純利益						29,607	29,607	29,607			29,607
準備金から剰余金への振替											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 48,867	△ 48,867	△ 48,867
当期変動額合計	-	-	-	2,979	-	11,733	14,712	14,712	△ 48,867	△ 48,867	△ 34,155
当期末残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828

2025年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828
当期変動額											
剰余金の配当				3,201		△ 19,210	△ 16,008	△ 16,008			△ 16,008
当期純損失（△）						△ 51,978	△ 51,978	△ 51,978			△ 51,978
準備金から剰余金への振替											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									45,475	45,475	45,475
当期変動額合計	-	-	-	3,201	-	△ 71,189	△ 67,987	△ 67,987	45,475	45,475	△ 22,511
当期末残高	85,500	19,955	19,955	6,180	49	5,019	11,250	116,705	△ 25,388	△ 25,388	91,316

(2025年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年 5月16日 取締役会	普通株式	16,008	5,408円29銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正 常 債 権	276,812	245,300
合 計	276,812	245,300

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社としてMS Aライフサポートエージェンシー株式会社を保有しておりますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。